

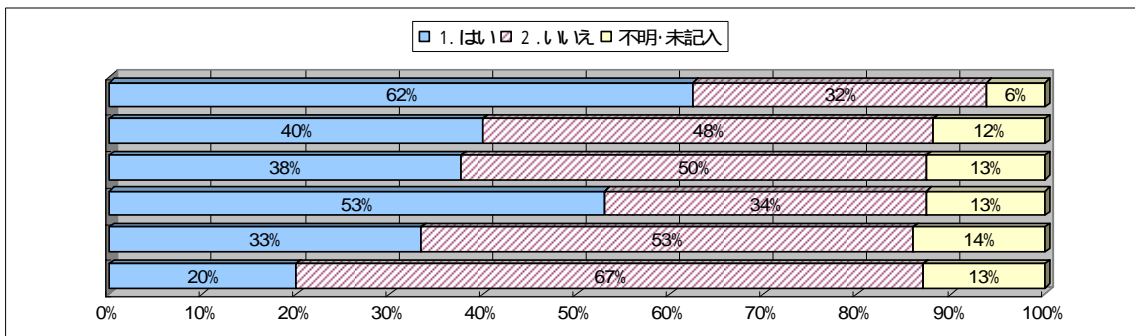
# NPO のオフィス実態調査集計

## 「NPO 共同事務所整備によるコミュニティ活性化拠点づくり」

回収 41%\_276 / 672 票 ( 発送 689、内宛先不明 17 )

### 問1 現在のオフィススペースについて

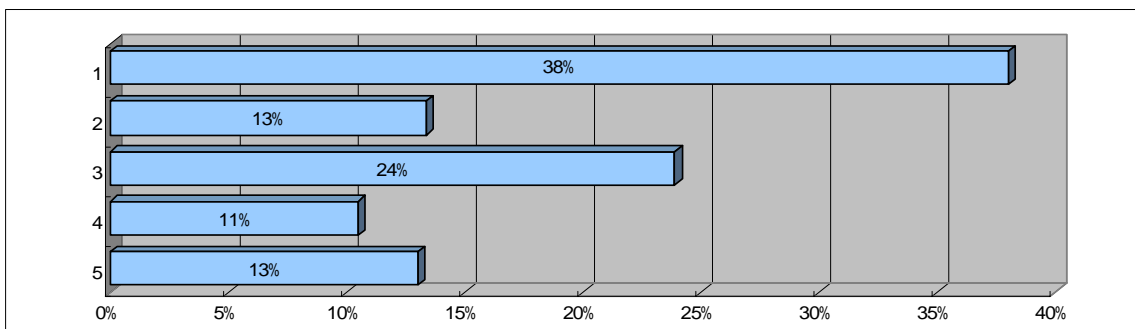
	1. はい	2. いいえ	不明・未記入
団体専用のスペースがある	172	87	17
世間相場の家賃を支払っている	110	133	33
広さは充分である	104	137	35
便利さに満足している	146	95	35
維持経費は経営を圧迫している	92	145	39
移転を理事会で検討している	55	185	36



団体の半数近くが世間相場の家賃を支払い、1/3 が維持経費が経営を圧迫していると答えている。

### 問2 貴団体のオフィス選定理由 ( 印はひとつ)

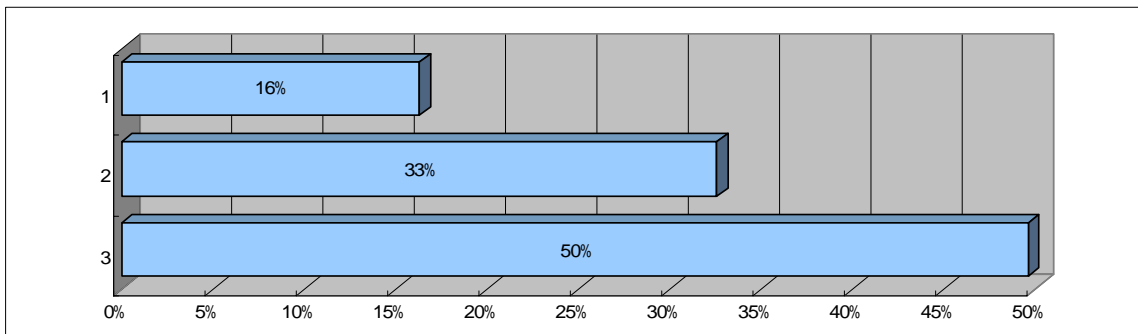
	印
1. 団体関係者の自宅・勤務先などに個人的縁故で入居	105
2. 団体の母体やその関連団体などの施設に入居	37
3. 民間の賃貸ビル・マンションなどに商業ベースで入居	66
4. 公的施設 ( 中間支援組織を含む ) に入居	29
5. 登記上はともかく、実態として常時使用するオフィスはない	36



民間賃貸に商業ベースで入居している団体は 1/4 である。

問3 空き庁舎、空き店舗などを活用して NPO 共同オフィスを作る計画が持ち上がった場合、貴団体としてこのことに関心がありますか。(ご参考までに、当研究所が運営する神戸市の市民活動支援拠点のレイアウト図を添付しました。)

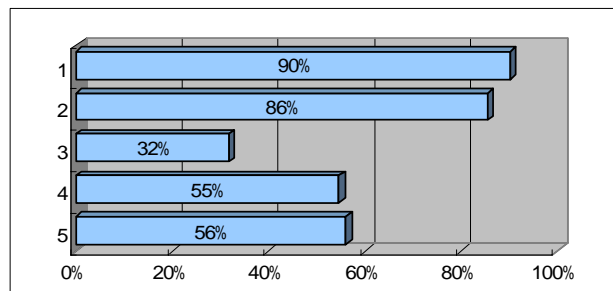
	印
1. 積極的に取り組みたい	4 5
2. 条件次第で検討したい	9 0
3. 今のところ、積極的に取り組む必要性がない	1 3 7



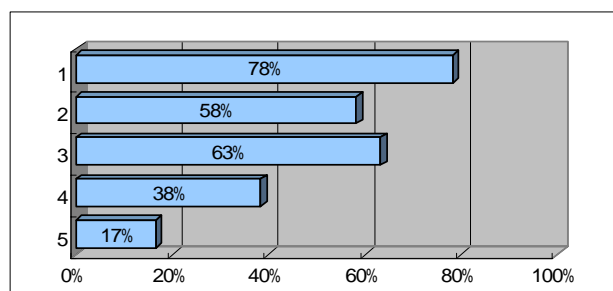
半数の団体が NPO 共同オフィスに関心を持っている。

問4 貴団体が日常的に使っている事務機器 (当てはまる番号全部に 印)

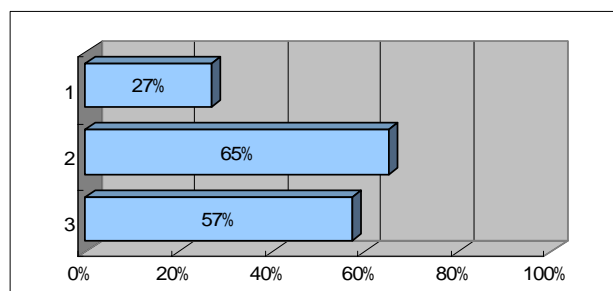
通信関係	印
1. 固定電話	2 4 9
2. Fax	2 3 6
3. IT (ダイヤルアップ)	8 8
4. IT (常時接続)	1 5 1
5. 携帯電話 56%	1 5 5



事務関係	印
1. デSKTOPパソコン	2 1 6
2. ノートパソコン	1 6 1
3. 複写機	1 7 5
4. 印刷機	1 0 6
5. 液晶プロジェクター	4 6

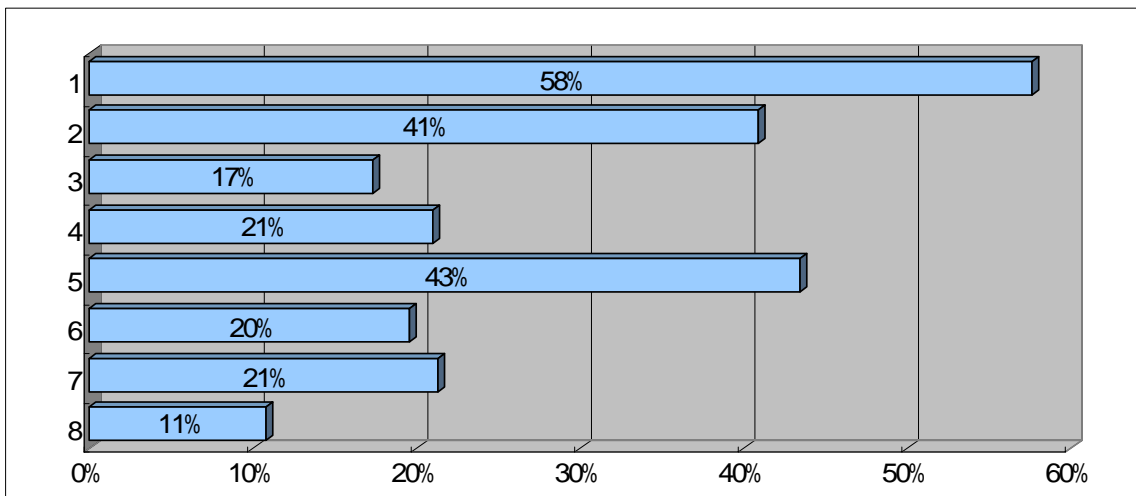


家具関係	印
1. 応接セット	7 5
2. 会議 (作業) テーブル	1 8 0
3. 収納キャビネット	1 5 8



問5 貴団体の事務処理上の課題（当てはまる番号全部に 印）

	印
1. 申請書や報告書など書類作成の負担が大きい	159
2. 経理関係の事務に苦勞している	113
3. パソコンの使いこなしが難しい	48
4. 会員や利用者との通信にEメールを使いたいが現状では難しい	58
5. 必要だと思うがホームページの作成や更新にまで手が及ばない	120
6. 事務処理上の疑問が生じても相談相手が手近にいない	54
7. 会議や作業のためのスペースがなく、業務の障害になっている	59
8. その他（具体的にお答えください）	30

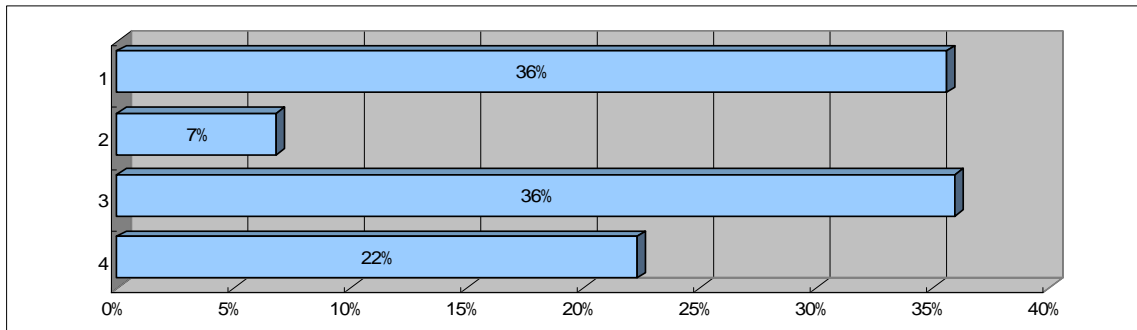


8. その他（具体的にお答えください）

アンケートが多い。／アンケート照会が多すぎる。回答する余裕がない。／いつも有難う。私の意思とNPOの成立後のやり方が理解できない。何でこんな調査がいるのかと考える。／なんとかやっています。／まだ浅いので不明点が多いです。／スタート直後の為よく分からない。／情報が少なく、何をしたら良いか相談できる所がない。／みんな力を合せて苦勞しています。／よい人材の必要性／運営資金がない！／会報・書類などの保管スペースの確保／開始したばかりで問題点が多いが課題は全てこれから／経営がなりたたない！どうすれば補助金が貰えるのかわからない。／月間紙などの作成時間や費用がまわらない／県に対して要望を！NPO法人税減免制度を早急に確立すべきです。／自宅がオフィスなので家族に負担大。／作業所のスペースのため事務机も置けない／事業ごとの事務室が必要であるが、部屋割りができない。／事務処理の出来るスタッフがいない。現在は一人でしている。／事務専任職員を配置する資金がないので困難／障害当事者も来ることが多いので生活と事務の区別が必要／人件費を支払えないため、事務作業従事者が不足。／人件費が少ないため専従スタッフがおけない／人手が足りない／税理士費用が苦しい／専従職人なし／専門的な分野での相談相手がいない／駐車スペースがほしい／面接相談室がない／予算が少ない／実生活とNPO活動にまだ戸惑いがある

問6 当研究所の場合、経理業務、パソコン操作、広報などの技術面での相談、行政や地縁団体との協働についての助言などを中間支援組織として取り組んでいます。NPO 共同オフィスに、こうした役割が必要だとお考えですか。( 印はひとつ)

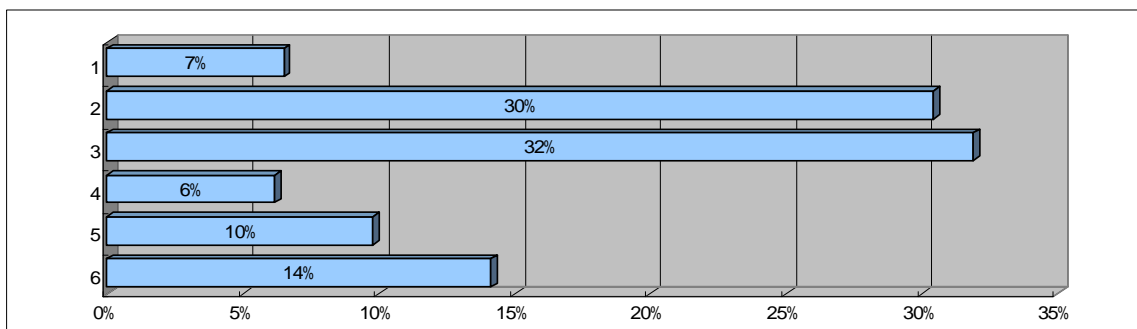
	印
1. NPO の裾野を広げるために、ハードとソフトを兼ね備えた施設の整備が必要である	9 9
2. とりあえず、ハコモノ(共同オフィス)の整備を急いでほしい	1 9
3. ハコモノより、NPO にたいする相談・助言・仲介などのコーディネーターとしての中間支援組織を強化してほしい	1 0 0
4. 特に意見はない	6 2



NPO 共同オフィスの機能として、ソフト面での充実が期待されている。

問7 地方自治法の改正により、公の施設の管理が企業や NPO を含む民間事業者に開放されることになりました(指定管理者制度)。対象が文化、福祉、スポーツなど多岐にわたり県内でどれくらいの施設が対象になるのか不明ですが、神戸市だけで約 450 箇所が対象リストに挙がっています。この制度への移行は平成 18 年 9 月が期限なので、この機会に貴団体の対応をうかがいます。( 印はひとつ)

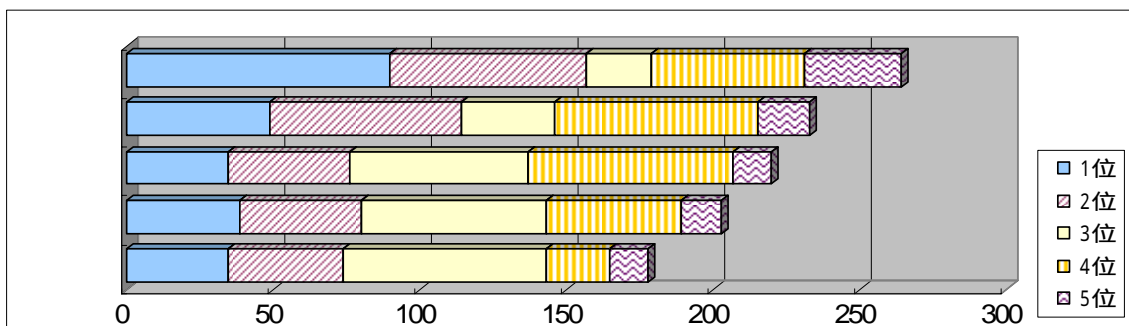
	印
1. すでに具体的な対応策を検討している	1 8
2. まだ具体的に検討していないが、積極的に取り組みたい	8 4
3. 関心はあるが、まだ対応を考える段階ではない	8 8
4. 当団体の事業に関連はあるが、指定管理者になる考えはない	1 7
5. 当団体の事業とは関連がない	2 7
6. 分からない	3 9



団体の 4 割が、指定管理者制度に関心を持っている。

問8 昨年度、県内の NPO 法人は 202 団体も増加しましたが、今年度は、それを上回る勢いで増加しています。こうした新しい団体の活動を支援するため、どんな仕組みが有効だとお考えですか。貴団体の経験を踏まえ、重要だと思う順に第 1 位から第 5 位まで順位をつけてお答えください。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
行政による創業資金の提供	90	67	22	52	33
低廉な事務所スペースの提供	49	65	32	69	18
事務経験者の応援派遣制度	35	41	61	70	13
気軽に相談できる窓口の設置	39	41	63	46	14
NPO 相互支援ネットワーク設立	35	39	69	22	13

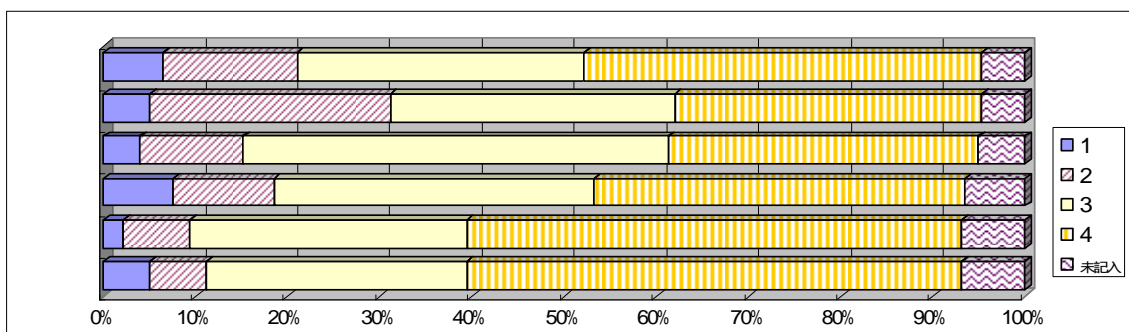


創業資金の提供が第 1 位を占めるが、他の項目を重要視する回答も少なくない。

問9 兵庫県の NPO 支援策のなかで、貴団体の対応を 1 ~ 4 から選んでお答えください。

1. すでに受けている    2. 申請中または検討中  
3. 申請予定がない    4. その制度を知らない    に分けてお答えください。

	1 .	2 .	3 .	4 .
行政・NPO 協働助成（3 年間上限 190 万円）	18	40	86	119
NPO パワーアップ助成（5 万円×5 項目）	14	72	85	92
NPO 応援貸付（上限 300 万円）	11	31	127	93
コミュニティビジネス離陸応援事業（上限 300 万円）	21	30	96	111
ヒューマンケア実践研究助成（上限 70 万円）	6	20	83	148
事務所借り上げ助成（上限 50 万円）	14	17	78	148



各種の NPO 支援制度について周知度が必ずしも高くない。

## アンケート項目以外の集計

回答団体所在地分布

### <神戸市>

神戸市 111 ( 東灘区 15、灘区 10、中央区 38、兵庫区 7、北区 9、長田区 11、須磨区 3、垂水区 11、西区 7 )

### <阪神>

芦屋市 7、尼崎市 18、伊丹市 5、川西市 5、三田市 7、宝塚市 14、西宮市 20、

### <その他・不明>

相生市 1、明石市 11、赤穂市 1、小野市 2、加古川市 6、篠山市 5、洲本市 4、高砂市 2、龍野市 1、丹波市 1、豊岡市 1、西脇市 2、姫路市 25、三木市 3、稲美町 2、温泉町 1、柏原町 1、上郡町 1、黒田庄町 1、香寺町 1、山南町 1、新宮町 1、西淡町 1、千種町 1、津名町 1、東浦町 2、播磨町 2、氷上町 1、日高町 1、三原町 1、社町 1、山崎町 3、不明 1

専従者の人数

0人：48団体 1人：49団体 2人：34団体 3人：24団体 4人：12団体  
5人：20団体 6人：8団体 7人：5団体 8人：2団体 9人：4団体 10人：11団体  
12人：1団体 13人：2団体 18・25・35・103人：それぞれ1団体 未記入：52団体

事務所面積

0㎡：11団体 1～10㎡未満：13団体 10～20㎡未満：39団体 20～30㎡未満：30団体  
30～40㎡未満：24団体 40～50㎡未満：14団体 50～60㎡未満：12団体  
60～70㎡未満：12団体 70～100㎡未満：12団体 100～130㎡未満：13団体  
130～160㎡未満：8団体 160～200㎡未満：4団体 530㎡：1団体 600㎡：1団体  
863㎡：1団体 自宅・間借：4団体 未記入：77団体

年間の家賃・管理費

0円：53団体 1～12万円未満：29団体 12～24万円未満：17団体  
24～36万円未満：13団体 36～48万円未満：6団体 48万円～60万円未満：8団体  
60～72万円未満：7団体 72～96万円未満：12団体 96～120万円未満：10団体  
120～144万円未満：12団体 144～200万円未満：8団体 200～250万円未満：6団体  
250～300万円未満：2団体 300～400万円未満：3団体 400～500万円未満：2団体  
500～600万円未満：1団体 600万円：2団体 未記入：85団体

対収入割合

0～1%未満：29団体 1～5%未満：12団体 5～10%未満：12団体 10～15%未満：21団体  
15～20%未満：9団体 20～30%未満：11団体 30～40%未満：7団体 50%：2団体  
75%：1団体 100%：2団体 200%：3団体 未記入：167団体

月間活動回数

20日以上：51% ( 140団体 ) 10～19日：16% ( 43団体 ) 4～9日：13% ( 35団体 )  
3日以下：9% ( 25団体 ) 未記入：33団体